

地域における男女共同参画推進の今後のあり方について(中間整理)

意見募集結果について

I. 意見の募集状況

1. 募集期間

平成 20 年 4 月 19 日～平成 20 年 5 月 18 日

2. 募集状況

意見件数 149 件

意見提出者数 57 人(女性 33 人、男性 21 人、その他・不明 3 人)

<意見提出者の属性>

(単位:人)

年齢層	女性	男性	その他・不明	計
20 歳未満		2		2
20～29 歳		4		4
30～39 歳	3			3
40～49 歳	7	5		12
50～59 歳	8	6		14
60～69 歳	10	3		13
70 歳以上	5	1		6
その他・不明			3	3
合計	33	21	3	57

II. 意見の概要

<II 地域における現状と課題>

- 自治会役員の選挙・被選挙権は世帯主のみが持ち、女性の出る幕がない。住民全員が選挙・被選挙権を持てる仕組みに変えるべき。
- 男女の生物学的に求められる役割に目を向けず、各個人の思想信条としての役割分担を否定している。男女の特性による分業を多くの人が支持していることを尊重すべき。
- 「男女共同参画の視点」とは何かということを明確にすべき。

〈Ⅲ 今後の地域における男女共同参画推進の基本的な方向性〉

- 知識の習得や意識啓発を中心とした取組は、実践的活動への取組と一体化されてより深いものになるという関係があるので、知識習得は常に必要。
- 一般的でない用語には注釈をつけるべき。
- 仕事と生活の調和の実現のため、働き方の改善についても記述すべき。
- 男女共同参画の視点を取り入れていくべき課題には、性暴力やDVの予防教育なども含めるべきであり、報告書で示されているものだけでは不十分ではないか。
- 仕事と生活の調和について、仕事と子育てだけでなく仕事と介護の両立についても記述すべき。
- 財政事情の厳しい自治体は民間企業と連携して、経費を削減しつつ企業のワーク・ライフ・バランス導入のサポートをするべき。
- 仕事と生活の調和の実現や少子高齢化対策には、経営者、労働組合等幅広い主体を巻き込んだ活動が重要。
- DVについて、ネットワーク会議の重要性について記述し、市、町、村単位でもネットワークを構築する大切さを記述すべき。
- 高齢男性は生活的自立ができておらず、高齢女性は経済的に厳しい暮らしぶりであり、全ての高齢者への支援が必要。高齢女性の人権が尊重されるような自立支援をすべき。

〈Ⅳ 地域における男女共同参画の推進主体〉

- 統計の整備と充実の必要性を記述すべき。男女共同参画部署と統計担当部署の協働による統計サービスの強化が必要。
- 都道府県と市区町村の役割分担を明記するとともに、都道府県の役割として、高度な専門性によるプログラム開発、市区町村の担当職員研修などを具体的に明記すべき。
- 学校には男女共同参画推進員も配置されているため、学校との連携についても記述すべき。
- 不妊への警鐘、不妊治療情報、子育て期の情報など、女性のライフステージにあわせた情報の体系化と提供が必要。
- 男女共同参画推進員・リーダー、大学、NGO、マスメディアについて、地域において実践的な活動を展開する主体として位置づけるべき。
- 地域における男女共同参画の推進のためには、女性センターの機能の維持・強化が必要。

〈Ⅴ 地域における男女共同参画の推進に関わる多様な主体〉

- 国は、指定管理者の選定基準の指導だけでなく、NPO等の団体を維持するための枠組みづくりをする必要。それなしにNPO等との連携を進めると、自治体が安

〈VI 人材の発掘・確保・育成〉

- 「指定管理者を外れた団体に属する職員が、その資質と経験をその後も活かしていけるような仕組みを構築しておくことも検討されてよい。」はあまりに他人事な表現ではないか。
- 人材育成の観点から、大学と男女共同参画センターの連携・協働について記述すべき。

〈その他〉

- ドーンセンターの担ってきた役割は大きい。是非とも存続してほしい。

(以上)